

地域特性を踏まえた自助・共助・公助の総合的評価 および共助を支援する政策・施策の展開方法に関する研究

島根大学 プロジェクト研究推進機構 疾病予知予防研究拠点 専任講師
静岡県立大学経営情報イノベーション研究科公共政策系 准教授

島根大学 理事・副学長
塩飽 邦憲
濱野 強
藤澤 由和

農林水産政策研究所では、新たな視点や長期的な視野に立った政策研究を推進するため、大学、シンクタンク等の研究機関の幅広い知見を活用した提案公募型の研究委託事業を行っています。

今回は、その中から、「農山漁村における共助の定量化・見える化とその効果の解明及びそれら地域コミュニティの実情に応じた政策展開の方法の提案」に取り組んだ研究について、その概要を紹介します。

1. 研究の背景

我が国の農山漁村には、伝統的な農業・農法や集落固有の伝統・慣習が存在し、それらが基盤となり集落に固有の住民の関係性（共助）が形成されてきました。この農山漁村の特徴の一つである豊かな共助を基盤としながら、そうした他者との関係性の中で形成される自助、さらに集落固有の生活様式を踏まえた政策・施策の検討が求められています。しかしながら、農山漁村集落の共助を把握する方法、及びその背景にある生産活動や伝統・慣習との関係、さらには共助がもたらす社会的効用（課題解決能力）については必ずしも十分な検討が行われていません。

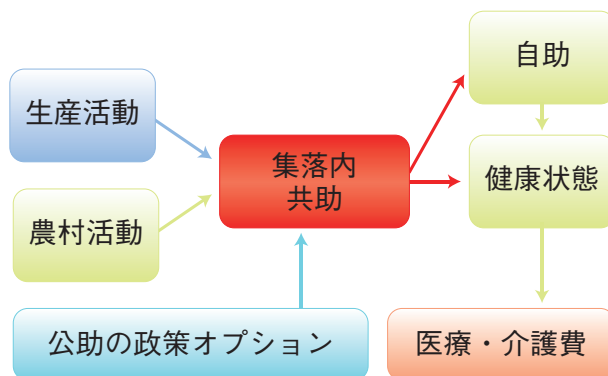
島根大学医学部・疾病予知予防研究拠点、静岡県立大学では、農山漁村集落の医療・介護問題の解決に資するべく、近隣自治体との共同研究を通して、集落内の共助を把握する方法、及びその健康維持・増進効果を検討してきました。また、高齢者の地域ケアに関する検討では、自助・共助・公助の有機的な連携の重要性が浮き彫りになってきました。例として、農山漁村の集落には、集落内の見守りや自主組織によるサロン活動を通じた相互扶助（共助）が存在し、その中で要支援、要介護者は必要に応じて介護保険サービス（公助）を利用しながら、食・運動習慣の改善や生き甲斐としての農業（自助）を行っています。したがって、自助・共助・公助について、そのバランスや相互の連携が求められているのです。

このように、今後の農山漁村集落の維持・発展を検討する上では、自助・共助・公助の総合的な評価が「鍵」となります。しかしながら、これらの関係性を整理し、定量的な解析に基づく体系的な議論は十分ではありません。したがって、①生産活動や伝統・慣習と共助の関係、②共助がもたらす安らぎ、癒やし、健康維持・増進効果や共助と自助の関係を分析し、③公助が担うべき役割を議論できる段階までに

研究を深め、政策決定に資するエビデンスを提供することが必要です。

2. 研究の内容

本研究では、こうした問題意識を背景に、農山漁村集落の固有の特徴である共助を基盤とした自助・共助の有機的な連携に基づく政策展開のあり方を検討しています。特に、本研究では、これまでの議論で積み重ねてきた農山漁村の生活モデル（第1図）を農林業センサス、島根大学生生活習慣病コホート研究（＝島根県下の市町と共同で実施している生活習慣病の予知予防に関する縦断調査であり、自助や共助に関するデータを収集）データを活用して実証的に解明するとともに、共助の構造化を通して公助が有用に働く政策オプションの類型化を目指しています。現時点では、農山漁村の生活モデル解析と集落調査による共助の見える化を実施しましたので、その一端をご紹介します。



第1図 農山漁村の生活モデル

3. 現段階で明らかになったこと

これまでに得られた研究成果を総括すると、(1)生産活動や伝統・慣習が集落内の共助の形成に影響を及ぼし、(2)醸成された集落内の共助は個人のス

トレス反応を軽減し健康（抑うつ、高血圧症）に対して好影響を与え、しいては医療費低減に寄与する可能性が示唆されました。さらには、(3) 農村部と都市部の共助の見える化を通して比較したところ全く異なる構造を示し、農山漁村の集落間でも固有の構造を有していることが明らかとなりました。

農山漁村の共助は、集落固有の特徴（リソース）として着目され、近年では定量的な評価方法が検討され始めています。しかしながら、農山漁村集落の維持・発展の文脈で共助の意義を読み解くには、その背景にある生産活動や伝統・慣習との関係も明らかにしなければなりません。そこで、両者の関係について、上述のデータに基づき定量的な解析を行いました。その結果、集落の最も基礎的な活動である寄り合いや安定した生産活動が共助を高めるとともに、生産活動に直接的に関連しない文化・生活面での集落行事（祭り・集落イベントなど）や環境美化・自然保護、福祉・厚生も共助を高める一助として機能している可能性が認められました。以上の知見を考慮すると、共助の醸成・維持には、生産活動と日常生活での顔の見える関係性が両軸として重要な役割を果たしていると言えます。

また、共助と健康維持・増進効果の検討を通して、抑うつ、高血圧症との関係が明らかになりました。同様に、共助と喫煙習慣の関係も示されたことから、共助は、ストレス反応を軽減し、抑うつ、高血圧症の予防や望ましい生活習慣をもたらす効果があると考えられます。また、共助が医療費の低減につながる可能性も見取れました。本示唆は、他地域の先行研究に基づき実施したシミュレーションの結果であり、今後の更なる精査が必要ですが、高血圧症との関係や生活習慣病のリスクファクターである喫煙習慣との関係を鑑みれば不思議な結果ではありませんが、農山漁村の固有の特徴である共助の社会的効用を論じるうえで重要な知見であると考えます。当然のことながら、両者の関係は単純でなく、個人の生活行動様式によっても大きく左右されることから、最終年度の報告ではそれらの影響も含めて丁寧に整理をしたいと考えています。

そのための切り口としては、共助の見える化が考えられます。すなわち、集落内の人と人とのつながり（ネットワーク）を明らかにすることにより、いかなる関係性が基盤となって共助が維持され自助が生み出されているのかを紐解くことが出来ます。そこで本研究では、他者との接触頻度や時間・場所を把握することにより人と人とのつながり（ネットワーク）の定量化と見える化を試みました。検討に際しては、最初に農村部と都市部の比較を行い、農村部は都市部に比べて仕事（農作業）、地域行事、日常生活（趣味や茶飲み話など）で接する友人・知人の類

似性が非常に高く、週あたりの接触頻度も多く、1回あたりの接触時間が短いことが明らかとなりました。つまり、農村部の人と人とのつながり（ネットワーク）は生活の一部であって（アポイントメントに基づき会う非日常のつきあいとは異なっている）、言い換えれば集落における生産活動や伝統・慣習の表現型であるともいえます。さらには、農村部の特徴を深く考察するため、公助依存型の集落、共助基盤型集落などを類型化し、同様の調査を実施しました。特筆すべき結果として、各集落間で接触頻度や時間について大きな違いは認められませんでした。見える化を行ったところ構造の多様性が示されました。公助依存型の集落では人と人とのつながり（ネットワーク）は、特定の人物を中心として拡散的に広がっていましたが、共助基盤型の集落では集落の課題に応じた構造が見取れました。すなわち、前者は、生産活動も伝統・文化もトップダウンによって形づくられており、後者は目的に応じて小集団のつながり（ネットワーク）が構築されていました。このように農山漁村の集落は、多様な個性を有していることから、効率、効果的な政策オプションの提起においては丁寧な整理が求められるのです。

4. おわりに

農山漁村の各集落には、生産活動とともに生活・文化が一体化して発展してきた歴史的な経緯から、固有の共助、自助が存在しています。しかしながら、従来の政策的議論では、生産活動の定量的な評価に主眼が置かれてきました。したがって、各集落に備わる固有の特徴（リソース）である共助、さらに共助に支えられた自助を捉え、集落の実情に即した政策展開に関する議論が今後の少子・高齢化の進展が著しい農山漁村においては有用です。そこで、本研究では、共助の定量化・見える化を図り、自助・共助・公助の関係性を整理し、集落の特徴に応じた関係主体の望ましい連携のあり方を提起することを目指しています。同時に、この取組は、農山漁村の集落が次世代に何を伝え、何を継承すべきであるかという論点の一助につながることを期待されます。

<参考>

- ・Hamano T, Fujisawa Y, Shiwaku K, *et al.* Contributions of social context to blood pressure: findings from a multilevel analysis of social capital and systolic blood pressure. *Am J Hypertens* 2011; 24: 643-646.
- ・Hamano T, Fujisawa Y, Shiwaku K, *et al.* Social capital and psychological distress of elderly in Japanese rural communities. *Stress and Health* 2011; 27: 163-169.